

脱炭素社会と循環型経済

静岡県中部未来懇話会研究委員
清水地域経済研究センター社長

田中 昌一氏



世界で脱炭素社会が叫ばれる中、現在日本の立ち位置が非常に微妙になってきています。気候変動問題では、カーボンニュートラルの2050年達成が菅前首相から宣言され、その一環として官民一体で2030年までに再生可能エネルギー比率の目標を最高36%まで引き上げる、新たなエネルギー調達戦略が策

定されました。(図表1)

しかし、日本はあらゆるエネルギーを効率的に配分して達成する必要があるため、相当ハードルが高い状況です。つまり、他国にはない工夫と努力が求められます。CO₂排出を削減するためには、そもそもゴミを出さない、食品ロスを減らすという地道な施策が必要です。作ったものを捨てずに活かす循環型経済が地球環境維持に繋がります。だからこそ、最小限の資源で最大の効果を上げる循環型経済でリーダーシップを取らなければならぬ国であると思います。

その点、EU(欧州連合)は先進的な動きをしています。E

Uの循環型経済(サーキュラー・エコノミー)は使い

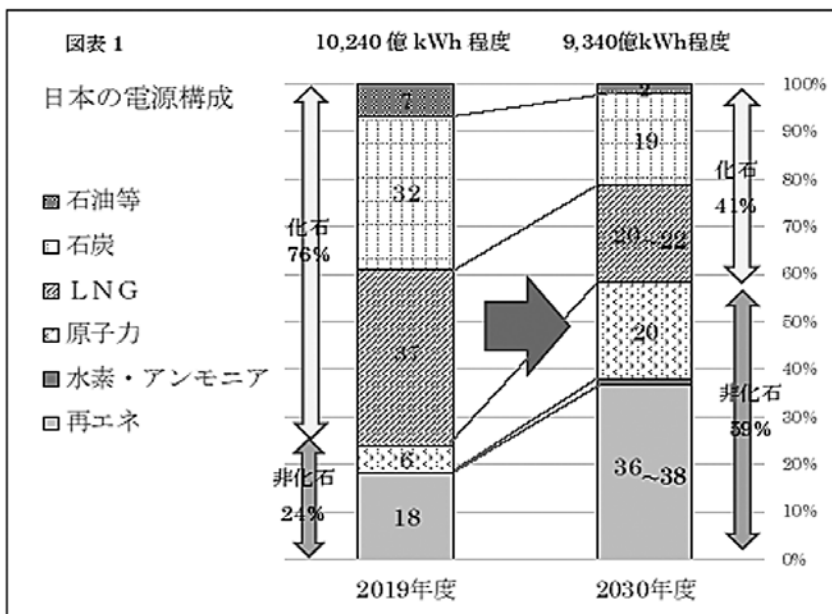
捨ての時代から、廃棄せず

に物を使いまわす時代にする

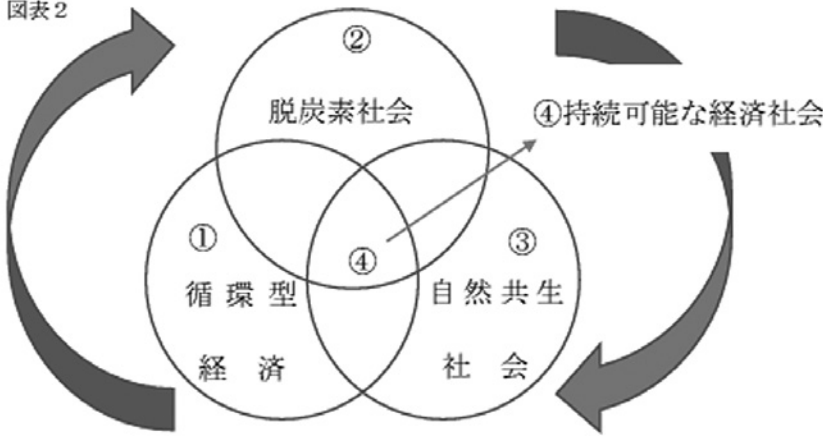
ことが基本的な考え方です。EUは、2020年3月に「新循環型経済行動計画」を発表し、温暖化ガス総排出量の45%が資源の採取・加工から生じるとの認識から、この計画では原材料循環使用率を10年で倍にし、製品のライフサイクル(設計・製品・消費・修理・再利用・リサイクル)を対象に資源を経済に戻して循環させるための施策を打ち出しています。コ

ンサルテイング企業のアクセシブルなソリューションにより、循環型経済の経済効果は2030年までに全世界で4.5兆ドルを超えると試算しています。

ここで参考になるのは、「資源



図表2



効率が高く、潜在的な循環の可能性が高い分野（以下①～⑦）
 ①電子機器とICT ②電池と車両
 ③包装材料 ④プラスチック ⑤繊維
 ⑥建築と建物 ⑦食品の各分野で製品の持続可能性と純化性

を高めることを目指す」という措置です。これはある意味、EU型の持続可能な経済社会のための成長戦略と言えます。
 日本においても、こうした考え方が主流になっていくものと予測します。そこで図表2のように持続可能な経済社会を目指すためには、①脱炭素社会②循環型経済③自然共生社会の三つを総合的に進めていくことが求められます。日本の場合、資源が少ないわけですから、まずはEUのように循環型経済から推進し、脱炭素社会に繋げていく取り組みが大切です。それが、地球環境を守る自然共生社会へと循環していくフローが極自然な形と言っているように

また、政府は当初エネルギーの拡大と同時に、循環型社会形成推進基本法を公布し、3R (Reduce・Reuse・Recycle)を進めましたが、2020年5月に「循環経済ビジョン2020」を公表し、経済成長を加えたEU型の循環型経済（サーキュラー・エコノミー）への移行を決定しています。同年10月には菅前首相の指示により脱炭素、循環型経済、分散型社会の三つの移行で経済社会をリデザインする「ローカルSDGsの創造」を公表しました。

しかし、分散型社会は防災・復興などに限定したものであり、幅広く地球環境を維持するものではないため、自然共生社会の方が納得感があります。
 一方、大手企業がこぞって脱炭素経営を推進しているのは、世界中の商取引・サービスが脱炭素に向かっているためで、将来その経営姿勢がない企業は、今後サプライチェーンや取引関係から弾かれる可能性が高くなる

地方に目を向けると、静岡県では2021年2月にCO₂実質ゼロを宣言、静岡市も2020年12月に宣言し、第4次地球温暖化対策実行計画（2022～2030年度）を策定して取り組んでおり、脱炭素先行地域として全国26地域に選定されました。
 こうした脱炭素社会に向けた取り組みや循環型経済の浸透は、地方の企業にとってもビジネスチャンス拡大するきっかけとなり、金融機関もESG投資の拡大に貢献していく機会が増加します。重要なことは、地方が団結して資源の再利用や廃棄物の削減という努力を積み上げていかないと為しえないということです。そうした意味で、企業は従来の直線型経済ビジネスそのものを見直し、SDGsの理念に沿った目標を共有し、2050年まで循環型経済に繋がるイノベーションを促進する経営活動に勤しんでいくことが必要ではないかと考えます。